



# 令和3年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 令和3年9月28日

配当支払開始予定日

令和3年9月29日

有価証券報告書提出予定日 令和3年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年6月期の連結業績(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期	12,337	9.0	10		83		73	27.2
2年6月期	13,560	2.9	291	44.2	243	46.6	57	70.9

(注) 包括利益 3年6月期 70百万円 (14.3%) 2年6月期 62百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年6月期	15.27		10.0	0.9	0.1
2年6月期	12.02		7.8	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 3年6月期 百万円 2年6月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年6月期	8,911	724	8.1	151.10
2年6月期	9,495	733	7.7	153.12

(参考) 自己資本 3年6月期 724百万円 2年6月期 733百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年6月期	2,190	510	1,118	2,217
2年6月期	929	699	1,177	1,655

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年6月期		8.20		8.20	16.40	81	136.4	10.6
3年6月期		8.20		8.20	16.40	81	107.4	10.8
4年6月期(予想)		5.00		5.00	10.00		68.5	

## 3. 令和4年6月期の連結業績予想(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.4	250		150		70	4.4	14.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年6月期	5,204,500 株	2年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	3年6月期	408,088 株	2年6月期	412,488 株
期中平均株式数	3年6月期	4,793,145 株	2年6月期	4,786,710 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

令和3年6月期の個別業績(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期	1,052	71.4	625	204.3	630	192.8	284	
2年6月期	614	13.7	205	29.7	215	29.3	34	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年6月期	59.41	
2年6月期	7.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年6月期	4,260		1,407		33.0	293.43		
2年6月期	4,130		1,202		29.1	251.01		

(参考) 自己資本 3年6月期 1,407百万円 2年6月期 1,202百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費マインドの低下が進み、依然として厳しい状況で推移しました。一部都府県では再度緊急事態宣言が発出される等、感染再拡大の懸念から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高12,337,911千円（前年同期比9.0%減）、営業損失10,450千円（前年同期は291,831千円の営業利益）、経常損失83,308千円（前年同期は243,581千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益73,224千円（前年同期比27.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ①駐車場事業

駐車場事業につきましては、外出自粛等の影響により駐車場利用者が減少する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高6,466,274千円（前年同期比1.3%減）、営業損失130,269千円（前年同期は76,529千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は858ヶ所（前年同期より2ヶ所増）、車室数は31,603車室（前年同期より1,064車室減）となっております。

#### ②不動産事業

不動産事業につきましては、当連結会計年度においては、新築マンション1棟「トラスト鳥栖中央レジデンス（佐賀県鳥栖市、65戸）」が竣工、完売いたしました。

また、既竣工物件である「トラスト別府駅前（大分県別府市）」及び「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区）」の販売に注力、16戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高2,397,134千円（前年同期比23.8%減）、営業利益65,980千円（前年同期比64.3%減）となりました。

#### ③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては「トラストパートナーズ第19号（東京都中央区、販売総額125,000千円）」、「トラストパートナーズ第20号（福岡県久留米市、佐賀県佐賀市、長崎県佐世保市、宮崎県宮崎市、山口県下関市の5物件、販売総額295,000千円）」、「トラストパートナーズ第21号（北九州市小倉北区、販売総額1,215,000千円）」、「トラストパートナーズ第22号（宮崎県宮崎市、販売総額100,000千円）」及び「トラストパートナーズ第23号（宮崎県宮崎市、販売総額113,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高1,838,182千円（前年同期比23.3%減）、営業利益387,029千円（前年同期比13.2%増）となりました。

#### ④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、主に「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」等の賃貸収入により概ね堅調に推移する一方、金銭債権については、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定の見直しを行い、貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。

以上の結果、売上高206,800千円（前年同期比10.7%増）、営業損失188,749千円（前年同期は11,229千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及びレンタルに注力いたしました。  
以上の結果、売上高423,533千円（前年同期比88.1%増）、営業損失169,506千円（前年同期は152,264千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復、水素水関連商品の定期顧客確保及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,005,986千円（前年同期比4.2%減）、営業損失18,440千円（前年同期は53,406千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して10,036千円減少し、5,222,372千円となりました。これは主に、不動産事業における新築マンションの販売及び駐車場等小口化事業における駐車場小口化商品の販売により、販売用不動産が757,974千円減少した一方で、現金及び預金が564,461千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して574,067千円減少し、3,689,179千円となりました。これは主に、「トラストパートナーズ」での販売を目的として、建物及び構築物492,074千円、土地214,687千円を「販売用不動産」へ振替えたことにより減少したこと等によるものであります。なお、当該資産は「トラストパートナーズ第21号」として組成し、完売しております。

この結果、総資産は8,911,552千円となり、前連結会計年度末に比べ、584,103千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して933,530千円減少し、4,300,529千円となりました。これは主に、短期借入金の減少925,680千円、一年以内長期借入金の減少206,472千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して358,458千円増加し、3,886,284千円となりました。これは主に、社債300,000千円を発行したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は8,186,813千円となり、前連結会計年度末に比べ、575,071千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して9,031千円減少し、724,738千円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が81,383千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が73,224千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は8.1%（前連結会計年度末は7.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し562,060千円増加し、2,217,783千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,190,734千円のプラス（前年同期は929,364千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益294,006千円、減価償却費467,126千円、有形固定資産からたな卸資産への振替747,254千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、510,652千円のマイナス（前年同期は699,974千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出533,277千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,118,021千円のマイナス（前年同期は1,177,664千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額925,680千円、長期借入金の借入れによる収入1,821,640千円、長期借入金の返済による支出2,053,685千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績見通し

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

駐車場事業におきましては、既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、新築マンション3棟「トラストレジデンス花立（熊本市東区、37戸、令和3年8月引渡予定）」、「トラストレジデンス基山（佐賀県三養基郡基山町、60戸、令和3年10月引渡予定）」、「トラストレジデンス三本松（大分県日田市、54戸、令和4年2月引渡予定）」の竣工を予定しております。販売代理会社と連携強化を図り、販売を促進してまいります。

駐車場等小口化事業におきましては、引き続き良質な組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

また、次期につきましては、収益力向上を図るため、事業の再構築等に積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高13,000,000千円（前年同期比5.4%増）、営業利益250,000千円（前年同期は10,450千円の営業損失）、経常利益150,000千円（前年同期は83,308千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益70,000千円（前年同期比4.4%減）を見込んでおります。

②次期の配当予想について

安定した配当を継続することを基本方針としておりますが、現時点における業績予想等を総合的に勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金10円とし、中間配当金5円、期末配当金5円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当連結会計年度 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,718,539	2,283,000
受取手形及び売掛金	162,561	170,315
販売用不動産	792,030	34,055
仕掛販売用不動産	1,073,084	1,630,138
商品及び製品	93,700	182,839
仕掛品	130,244	55,982
原材料及び貯蔵品	68,348	84,551
営業貸付金	747,444	493,211
その他	517,835	550,859
貸倒引当金	△71,379	△262,582
流動資産合計	5,232,408	5,222,372
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,638,331	2,113,788
減価償却累計額	△1,154,326	△1,045,264
建物及び構築物（純額）	1,484,004	1,068,524
機械装置及び運搬具	521,094	542,134
減価償却累計額	△124,813	△174,838
機械装置及び運搬具（純額）	396,280	367,296
土地	891,908	841,153
リース資産	824,323	777,290
減価償却累計額	△455,191	△511,666
リース資産（純額）	369,131	265,623
建設仮勘定	25,487	11,897
その他	390,552	441,125
減価償却累計額	△285,248	△344,046
その他（純額）	105,304	97,078
有形固定資産合計	3,272,117	2,651,573
<b>無形固定資産</b>		
のれん	95,833	79,033
その他	106,889	116,123
無形固定資産合計	202,722	195,157
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	82,650	52,821
長期貸付金	34,781	32,995
繰延税金資産	143,730	186,626
敷金及び保証金	433,019	437,535
その他	94,224	132,470
投資その他の資産合計	788,406	842,449
固定資産合計	4,263,247	3,689,179
資産合計	9,495,655	8,911,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当連結会計年度 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,747	219,703
短期借入金	2,893,720	1,968,040
1年内返済予定の長期借入金	1,007,394	800,922
リース債務	162,638	167,505
未払法人税等	76,258	134,446
ポイント引当金	4,165	3,533
資産除去債務	2,660	8,800
返品調整引当金	147	147
その他	879,329	997,431
流動負債合計	5,234,060	4,300,529
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	2,766,577	2,741,004
リース債務	290,640	300,554
株式給付引当金	14,087	15,560
退職給付に係る負債	73,479	77,006
資産除去債務	104,369	115,645
その他	278,671	336,512
固定負債合計	3,527,825	3,886,284
負債合計	8,761,885	8,186,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	288,608	280,449
自己株式	△203,172	△201,763
株主資本合計	732,520	725,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	△1,031
その他の包括利益累計額合計	1,249	△1,031
純資産合計	733,770	724,738
負債純資産合計	9,495,655	8,911,552



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	13,560,520	12,337,911
売上原価	11,092,899	10,051,215
売上総利益	2,467,620	2,286,695
販売費及び一般管理費	2,175,788	2,297,146
営業利益又は営業損失(△)	291,831	△10,450
営業外収益		
受取利息	606	1,113
受取配当金	1,600	9,313
投資有価証券売却益	—	7,008
受取保険金	18,418	15,859
その他	60,585	26,202
営業外収益合計	81,210	59,497
営業外費用		
支払利息	111,670	103,097
その他	17,790	29,257
営業外費用合計	129,460	132,354
経常利益又は経常損失(△)	243,581	△83,308
特別利益		
負ののれん発生益	—	18,694
受取補償金	—	600,000
特別利益合計	—	618,694
特別損失		
減損損失	48,577	241,379
固定資産除却損	2,021	—
解体撤去費用	15,000	—
その他	298	—
特別損失合計	65,897	241,379
税金等調整前当期純利益	177,683	294,006
法人税、住民税及び事業税	105,712	262,677
法人税等調整額	14,388	△41,896
法人税等合計	120,100	220,781
当期純利益	57,582	73,224
親会社株主に帰属する当期純利益	57,582	73,224

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
当期純利益	57,582	73,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,483	△2,281
その他の包括利益合計	4,483	△2,281
包括利益	62,066	70,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,066	70,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	312,409	△206,117	753,375
当期変動額					
剰余金の配当			△81,383		△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			57,582		57,582
自己株式の処分				2,945	2,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△23,800	2,945	△20,854
当期末残高	422,996	224,086	288,608	△203,172	732,520

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,233	△3,233	750,141
当期変動額			
剰余金の配当			△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			57,582
自己株式の処分			2,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	4,483	4,483
当期変動額合計	4,483	4,483	△16,371
当期末残高	1,249	1,249	733,770

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	288,608	△203,172	732,520
当期変動額					
剰余金の配当			△81,383		△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			73,224		73,224
自己株式の処分				1,408	1,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△8,159	1,408	△6,750
当期末残高	422,996	224,086	280,449	△201,763	725,769

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,249	1,249	733,770
当期変動額			
剰余金の配当			△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			73,224
自己株式の処分			1,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,281	△2,281	△2,281
当期変動額合計	△2,281	△2,281	△9,031
当期末残高	△1,031	△1,031	724,738

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,683	294,006
減価償却費	446,392	467,126
減損損失	48,577	241,379
のれん償却額	38,922	16,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△610	191,203
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9,642	△632
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,482	3,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,223	3,527
受取利息及び受取配当金	△2,206	△10,426
支払利息	111,670	102,137
社債利息	-	959
社債発行費	-	7,974
固定資産除却損	7,305	4,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,008
負ののれん発生益	-	△18,694
受取補償金	-	△600,000
売上債権の増減額 (△は増加)	165,048	△5,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	334,652	169,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,471,036	11,688
営業貸付金の増減額 (△は増加)	48,988	254,233
有形固定資産からたな卸資産への振替	1,019,907	747,254
その他	223,306	△36,728
小計	1,153,665	1,836,689
利息及び配当金の受取額	2,206	9,649
利息の支払額	△112,130	△102,807
法人税等の支払額	△114,377	△152,797
補償金の受取額	-	600,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,364	2,190,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	2,400	21,600
有形固定資産の取得による支出	△543,369	△533,277
無形固定資産の取得による支出	△91,897	△29,015
投資有価証券の売却による収入	-	33,985
貸付けによる支出	△33,470	△6,715
貸付金の回収による収入	10,600	8,519
敷金の差入による支出	△52,461	△44,658
敷金の回収による収入	23,742	48,857
資産除去債務の履行による支出	△10,517	△8,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	23,846
その他	-	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,974	△510,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	743,720	△925,680
長期借入れによる収入	402,720	1,821,640
長期借入金の返済による支出	△2,073,374	△2,053,685
社債の発行による収入	-	292,025
リース債務の返済による支出	△169,577	△171,251
配当金の支払額	△81,153	△81,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,664	△1,118,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△948,274	562,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,997	1,655,722
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,722	2,217,783

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「前受金」178,338千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取和解金」「受取解約違約金」「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取和解金」15,000千円、「受取解約違約金」7,562千円、「保険解約返戻金」16,115千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」24,423千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた有形固定資産706,762千円を「販売用不動産」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却し、売上原価に計上しております。

また、保有目的の変更により、「機械装置及び運搬具」に計上していた有形固定資産36,226千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、25,568千円は売上原価に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売及びレンタルを主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,554,516	3,146,031	2,397,956	186,784	225,209	12,510,498
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,200	21,301	55,670	—	687	84,858
計	6,561,716	3,167,332	2,453,626	186,784	225,897	12,595,357
セグメント利益又は 損失（△）	△76,529	184,922	341,836	△11,229	△152,264	286,734
セグメント資産	1,557,376	1,958,483	347,398	1,505,465	821,621	6,190,345
その他の項目						
減価償却費	180,390	39,909	1,129	49,578	45,132	316,139
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	29,211	—	—	—	—	29,211
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	241,486	25,783	300	—	393,555	661,125

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,050,021	13,560,520	—	13,560,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	128,872	213,731	△213,731	—
計	1,178,894	13,774,251	△213,731	13,560,520
セグメント利益又は 損失（△）	△53,406	233,328	58,502	291,831
セグメント資産	973,939	7,164,284	2,331,371	9,495,655
その他の項目				
減価償却費	92,734	408,874	31,955	440,830
のれん償却額	38,922	38,922	—	38,922
減損損失	19,366	48,577	—	48,577
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	98,644	759,769	21,181	780,951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	557,395
全社費用 (注)	△496,648
棚卸資産等の調整額	△2,244
合計	58,502

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	2,574,943
セグメント間取引消去	△243,572
合計	2,331,371

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,466,274	2,397,134	1,838,182	206,800	423,533	11,331,925
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,628	24,727	43,817	3,600	197	77,970
計	6,471,902	2,421,862	1,881,999	210,400	423,731	11,409,895
セグメント利益又は 損失(△)	△130,269	65,980	387,029	△188,749	△169,506	△35,515
セグメント資産	1,415,091	2,074,314	76,968	691,601	878,845	5,136,822
その他の項目						
減価償却費	185,247	73,478	943	24,874	51,382	335,926
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	57,813	—	—	—	—	57,813
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	178,655	93,375	—	325,239	8,888	606,159

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,005,986	12,337,911	—	12,337,911
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	127,851	205,821	△205,821	—
計	1,133,837	12,543,733	△205,821	12,337,911
セグメント利益又は 損失(△)	△18,440	△53,955	43,504	△10,450
セグメント資産	797,705	5,934,527	2,977,024	8,911,552
その他の項目				
減価償却費	87,805	423,731	32,334	456,065
のれん償却額	16,800	16,800	—	16,800
減損損失	176,293	234,107	7,272	241,379
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	113,257	719,417	66,828	786,245

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。  
 2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	568,991
全社費用 (注)	△519,326
棚卸資産等の調整額	△6,159
合計	43,504

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,307,917
セグメント間取引消去	△330,893
合計	2,977,024

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
1株当たり純資産額	153円12銭	151円10銭
1株当たり当期純利益	12円02銭	15円27銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度170,400株、当連結会計年度166,000株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度175,701株、当連結会計年度169,267株)。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	57,582	73,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	57,582	73,224
期中平均株式数(株)	4,786,710	4,793,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。